

DI 調査結果（平成 31 年 1-3 月期）

一般社団法人石川県鉄工機電協会

概況総括：『米中貿易摩擦の影響などにより、景況は予断を許さない状況である』

【調査概要】

1. 今期(平成 31 年 1-3 月期)の業況調査 DI12 項目では、プラス DI は、「受注単価販売価格」4.1 (前回 8.4)、「操業率」16.1(前回 33.6)、「受注残」7.7 (前回 17.7)「生産設備」14.5(前回 25.9) の 4 項目 (前回 8 項目) となったが、いずれも減少傾向にあり減速感が増している。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの 9 項目では、
 - (1) 景況感を端的に表す「売上高」が▲10.1(前回 26.1)、「収益状況」も▲12.3 (前回 5.5) と、10 期 (2 年半) ぶりにマイナスに転じており、米中貿易摩擦などによる不振が響いている。
 - (2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」16.1(前回 33.6)、「受注残」7.7 (前回 17.7)「生産設備」14.5(前回 25.9)と、まだ忙しい状況が続いているものの下振れしている。
3. 来期については、「来期受注」▲27.6(前回▲2.5)、「来期採算」▲18.4(前回▲3.4)、「来期資金繰り」▲11.7(前回▲0.4)とさらにマイナス幅が大きくなり、米中貿易摩擦の影響などにより更なる減速感が強まる見方となっている。
4. 「企業経営上の悩み」については、「人材不足」が 36.8 (前回 48.9) と、依然として人手不足の深刻化が止まらない状況であるが、ここに来て「受注不安定」が 32.3 (前回 16.9) と増加するなど、先行きの不透明感が増している。
5. 今回の調査では、米中貿易摩擦などによる影響で 10 期ぶりに売上高がマイナスに転じるなど、失速懸念がぬぐえない状況となった。

また、相変わらず人手不足であり、現人員の育成を図るとともに、女性や高齢者、外国人実習生等の人手確保やロボット等の自動化・省力化設備の導入による生産性の向上が喫緊であり、さらに 4 月からは法改正によって、働き方改革への対応が不可避となってきている。

来期については、米中貿易摩擦などの海外リスクの影響が懸念され、不透明感は一層増してきており、予断を許さない状況が続くものと思われる。

